

株式会社ナローピーク

第24期 決算公告（2023年3月期）

〔 2022年4月1日から
2023年3月31日まで 〕

貸借対照表

2023年3月31日現在

(単位:百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	7,483	流動負債	12,861
現金及び預金	7,176	短期借入金	12,601
その他	306	未払法人税等	121
固定資産	1,152	賞与引当金	11
有形固定資産	43	その他	127
建物附属設備	43	固定負債	25
工具、器具及び備品	0	資産除去債務	25
投資その他の資産	1,109	負債合計	12,887
関係会社株式	1,072	(純資産の部)	
その他	36	株主資本	△4,250
資産合計	8,635	資本金	100
		資本剰余金	4,275
		資本準備金	25
		その他資本剰余金	4,250
		利益剰余金	△7,821
		利益準備金	25
		その他利益剰余金	△7,846
		(うち当期純損失)	(△4,379)
		繰越利益剰余金	△7,846
		自己株式	△803
		評価・換算差額等	△1
		その他有価証券評価差額金	△1
		純資産合計	△4,251
		負債純資産合計	8,635

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

① 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法

② その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

定額法を採用しております。

② 無形固定資産

定額法（なお、自社利用のソフトウェアについては、利用可能期間（5年）に基づく定額法）を採用しております。

(3) 引当金の計上基準

賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

(4) 収益及び費用の計上基準

当社の売上高は、関係会社からの経営指導等の業務受託および受取配当金により主に構成されております。業務受託の契約は、関係会社に対する経営・企画等の指導および管理業務の役務提供を履行義務としております。当該履行義務は時の経過につれて充足されるため、業務受託料は契約期間にわたって収益計上しております。受取配当金は、配当金の効力発生日をもって収益計上しております。

(5) 退職給付に係る会計処理の方法

当社は確定拠出年金制度を導入しております。

2. 会計上の見積りに関する注記

市場価格のない関係会社株式の評価

(1) 当事業年度の計算書類に計上した金額

関係会社株式	1,072 百万円
関係会社株式評価損	5,291 百万円

(2) 会計上の見積りの内容に関する理解に資する情報

非上場の子会社に対する投資等、市場価格のない株式等は、当該株式の発行会社の財政状態の悪化により実質価額が著しく低下したときには、回復可能性が十分な証拠によって裏付けられる場合を除いて、投資について評価損の計上が必要となります。

回復可能性の判断に当たっては、関係会社の事業計画や経営方針等に基づき関係会社株式の実質価額について回復可能性を検討しております。当該見積りは、将来の不確実な経済条件の変動等によって影響を受ける可能性があり、翌事業年度の計算書類において重要な影響を与える可能性があります。

3. 貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額 1 百万円

(2) 関係会社に対する金銭債権、債務

区分掲記されたもの以外で金銭債権及び金銭債務に含まれているものは、次のとおりであります。

① 短期金銭債権	127 百万円
② 短期金銭債務	12,608 百万円

4. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

① 売上高	3,234 百万円
② その他の営業取引高	55 百万円
③ 営業取引以外の取引高	93 百万円

5. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 当事業年度の末日における発行済株式の種類及び総数

株式の種類	当事業年度期首株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末株式数
普通株式	18,089,402 株	一株	一株	18,089,402 株

(2) 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末株式数
普通株式	387,094 株	131 株	一株	387,225 株

(注) 普通株式の自己株式の増加は、株主総会決議に基づく特定の株主からの取得によるものであります。

6. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	(単位：百万円)
未払事業税等	19
関係会社株式評価損否認	1,853
賞与引当金等	4
繰越欠損金	2,492
その他	0
繰延税金資産小計	<u>4,369</u>
評価性引当額	<u>△4,369</u>
繰延税金資産合計	<u>—</u>

7. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

① 金融商品に対する取組方針

当社は、事業投資計画等に照らして、必要な資金を主に銀行借入により調達しております。また余剰資金に関しては安全性の高い金融資産で運用しております。

② 金融商品に係るリスク管理体制

・信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、当該リスクの未然防止または低減のため、過度に集中した信用リスクのエクスポージャーを有していません。また、当該リスクの管理のため、当社は与信管理規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を定期的に把握しております。

・市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業等）の財務状況等を把握し、保有状況を継続的に見直しております。

・資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、流動性リスクの未然防止または低減のため、市場環境や長短のバランスを勘案して、銀行借入やリース等による間接調達を図っております。

また、余剰資金に関しては、流動性の高い金融資産で運用しております。当社は、各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより、流動性リスクを管理しております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

2023年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、市場価格のない株式等については、(注2)に記載しているため、次表には含めておりません。

	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
現金及び預金	7,176	7,176	—
資産計	7,176	7,176	—
短期借入金	12,601	12,601	—
負債計	12,601	12,601	—

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

「現金及び預金」、「短期借入金」については、現金及び短期間で決済されるため、時価が帳簿価額に近似するものであることから、当該帳簿価額によっております。

2. 市場価額のない株式等

(単位：百万円)

区分	貸借対照表計上額
関係会社株式	1,072

上表のものについては、市場価格がないため、「(2) 金融商品の時価等に関する事項」の表には含めておりません。

8. 関連当事者との取引に関する注記

(1) 親会社及び法人主要株主等

種類	会社等の名称	議決権の所有 (被所有) 割合 (%)	関連 当事者との 関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社	(株)光通信	(被所有) 間接 100.0	資金の借入	資金の借入 (注1)	12,601	短期借入金	12,601
				利息の支払	35	未払利息	7

(2) 子会社及び関連会社等

種類	会社等の 名称	議決権の所有 (被所有) 割合 (%)	関連 当事者との関 係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)	
子会社	㈱保険見直し 本舗 (注2)	直接 100.0	ロイヤリティ の受け取り	業務受託料、 ロイヤリティ (注4)	1,118	—	—	
				資金の貸付(注 3)	1,500	—	—	
				資金の貸付	資金の回収 (注3)	500	—	—
				利息の受取	6			
	㈱ニュートン・フィナン シャル・コンサルティング (注2)	直接 100.0	ロイヤリティ の受け取り	業務受託料、 ロイヤリティ (注4)	470	—	—	
	㈱損害保険見 直し本舗 (注2)	直接 100.0	資金の貸付	資金の貸付 (注3)	100	—	—	
				利息の受取	0	—	—	
	㈱GOESWELL (注2)	直接 97.5%	資金の貸付	資金の貸付 (注3)	1,000	—	—	
				利息の受取	21	—	—	
	プラス少額短期 保険(株)	直接 100.0	増資の引受	増資の引受	2,999	—	—	
オーブ少額短期 保険(株)	直接 100.0	増資の引受	増資の引受	399	—	—		
同一の親 会社持つ 会社	㈱NFC ホルティン クス (旧㈱エナジ ープラインスホルティ ングス)	—	吸収分割	会社分割による 承継資産(注5)	22,235	—	—	
				会社分割による 承継負債(注5)	8,048	—	—	

(注) 1. 資金の借入による利率については、市場金利を勘案し合理的に決定しております。

2. 当社は、2022年9月26日に吸収分割により株式会社保険見直し本舗、株式会社ニュートン・フィナンシャル・コンサルティング、株式会社損害保険見直し本舗および株式会社 GOESWELL の全株式を吸収分割承継会社に承継し、同社に対する支配を喪失したため、当事業年度末においては子会社に該当しません。

3. 資金の貸付による利率については、市場金利を勘案し合理的に決定しております。

4. 業務受託料、ロイヤリティについては、業務内容を勘案し協議の上、決定しております。

5. 詳細は、「8. 企業結合等関係」に記載の通りです。

9. 企業結合等関係

(1) 取引の概要

当社は、株式会社エナジーアライアンスホールディングスとの間で2022年9月26日に吸収分割契約を締結し、当社を吸収分割会社、株式会社エナジーアライアンスホールディングスを吸収分割承継会社とする会社分割により、当社の営む保険代理店関連事業に関して有する権利義務を株式会社エナジーアライアンスホールディングスに承継させました（以下「本分割」という）。

なお、本分割に伴い、2022年9月30日に当社は「株式会社ナローピーク」に、2022年10月に「株式会社エナジーアライアンスホールディングス」は「株式会社NFCホールディングス」にそれぞれ商号変更を行っております。

① 分離した事業の内容

分割会社の名称	株式会社ナローピーク (旧：株式会社NFCホールディングス)
事業の内容	グループ会社の経営管理等
承継会社の名称	株式会社NFCホールディングス (旧：株式会社エナジーアライアンスホールディングス)
事業の内容	グループ会社の経営管理等、保険代理店関連事業

② 事業分離日

2022年9月26日

③ 法的形式を含むその他取引の概要に関する事項

当社を吸収分割会社とし株式会社NFCホールディングスを吸収分割承継会社とする吸収分割、本分割は当社と同一の親会社を持つ株式会社エナジーアライアンスホールディングスを承継会社とした会社分割であることから、本分割に当たって当社への株式の割当てその他対価の交付はありません。

(2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計処理基準」（企業会計基準第 21 号 2019 年 1 月 16 日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第 10 号 2019 年 1 月 16 日）に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

流動資産	12,070
固定資産	10,165
資産合計	22,235
流動負債	4,781
固定負債	3,267
負債合計	8,048

10. 収益認識に関する注記

「個別注記表 1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記(4)収益及び費用の計上基準」をご参照ください。

重要な会計方針に記載している内容と同一のため、省略しております。

11. 1 株当たり情報に関する注記

(1) 1 株当たり純資産額 Δ 240 円 19 銭

(2) 1 株当たり当期純損失金額 Δ 247 円 39 銭

12. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。